

ワールド・フィンテック革命ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

第2決算期の運用状況について

2019年6月11日

平素は、『ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年6月10日に第2期計算期末を迎えました。当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）をそれぞれ以下のとおりと致しましたことをご報告申し上げます。

| | 為替ヘッジあり | 為替ヘッジなし |
|--------------------------|---------|---------|
| 当期決算 分配金 (1万口当たり、税引前) | 50円 | 50円 |
| 基準価額 2019年6月10日現在 | 10,363円 | 10,279円 |

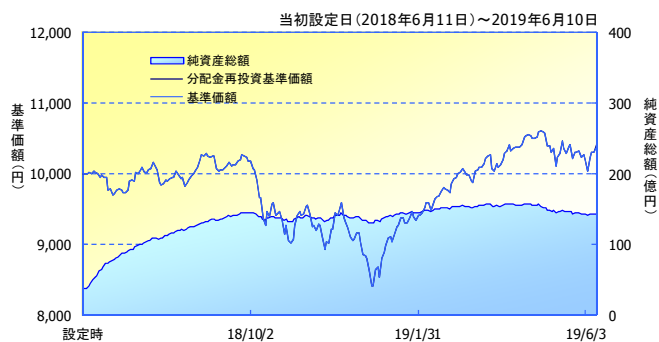
当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

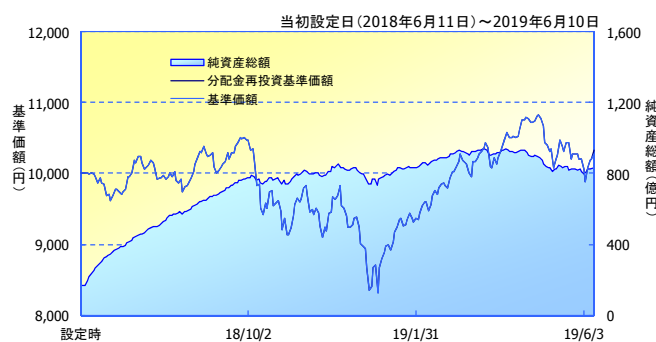
※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

基準価額・純資産の推移

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ ファンドマネージャーのコメント

※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

■ 市場環境

第2期のグローバル株式市場は上昇しました。2018年後半は、米中貿易摩擦がグローバル経済に与える影響が懸念される中、米国で利上げが継続され、株式市場は下落基調となりました。2018年末にかけては、米国の一部政府機関閉鎖が政治への不信感を招き、株式市場はさらに下落基調を強めました。2019年に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）が金融緩和姿勢に転換したことや、米中通商協議進展への期待が高まったことなどから、株式市場には安心感が広がり、上昇に転じました。2018年10-12月期の企業決算もおおむね良好だったことや、米政府機関の一部閉鎖が解除されたことなども追い風となりました。3月には中国が2019年経済成長目標を引き下げたことや、欧州の景況感悪化などから下落する局面がありましたが、3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことや、米中通商協議が合意に近づいているとの観測が高まったこと、中国の製造業景況感に改善の兆しがみられたことなどから株式市場は上昇基調を維持しました。2019年1-3月期の企業決算についても、総じて良好な内容となりました。しかしながら、5月に入るとトランプ米大統領が中国製品に対する関税引き上げを発動し、これに対し中国も報復関税を発動するなど貿易摩擦が再び激化しました。さらに米政府は、中国の通信機器企業である華為技術（ファーウェイ）に対して米国企業からの部品輸出禁止措置や、メキシコからの全輸入品に対する5%の関税措置などを発表し、グローバル貿易環境への懸念が市場のセンチメントを悪化させ、株式市場は下落しました。その後6月初めに、パウエルFRB議長が、景気拡大を維持するために適切な行動をとると講演で述べたことにより利下げ期待が高まり、株式市場は反発に転じました。

為替市場では、グローバル株式市場が下落した2018年12月や2019年5月などリスク回避姿勢が強まった局面で、米ドルやユーロなど主要通貨に対して円高傾向となりました。特に対米ドルでは、第2期末にかけて米国の利下げ観測が高まったこともあり、円高が一段と進行しました。

■ ファンドマネージャーのコメント

※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

■ 運用状況

第2期の基準価額は「為替ヘッジあり」は14.5%の上昇、「為替ヘッジなし」は11.7%の上昇となりました。主として米国の保有銘柄の株価上昇がプラス寄与となりました。「為替ヘッジなし」については、為替市場で米ドルやユーロに対して円高が進行したことはマイナス寄与となりました。

米国の個別銘柄では、2019年3月に決済サービス大手のワールドペイが金融サービス大手FIS（フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスズ）から買収提案を受けて、株価が大幅に上昇しプラス寄与となりました。この合併により両社は新たな顧客基盤の獲得が可能となり、また、両社の強みを組み合わせた新たなサービスを開発することによる事業の拡大が見込まれます。またグローバル・ペイメンツやペイパル・ホールディングスなどその他の決済サービスプロバイダーも、好調な業績を背景に株価が上昇しプラス寄与となりました。米国以外の銘柄では、インドのHDFC銀行やデンマークの金融向けソフトウェア企業のシムコープなどもプラスに寄与しました。一方、中国のオンライン保険会社の衆安在線財産保険は、米中貿易摩擦の影響で中国銘柄が全般的に売られたことや業績がふるわなかったことなどから、マイナス寄与となりました。また、金利が低下する中、銀行セクターの銘柄などが総じてマイナス寄与となりました。

「為替ヘッジあり」では、保有する実質外貨建資産について為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ 運用のポイント

当ファンドは、フィンテックの3つのサブテーマ「キャッシュレス・ビジネス」、「フィンテック技術基盤」、「次世代金融リーダー」に着目し、テクノロジーと金融に対して広く魅力が高いと判断する銘柄を中心に運用を行いました。「キャッシュレス・ビジネス」では、業界をリードするオンライン決済サービスを提供する米国のビザやワールドペイなどを、「フィンテック技術基盤」では、セキュリティソフトウェアを提供する米国のプルーフポイントなどを、「次世代金融リーダー」では、オンライン金融サービスを提供し顧客満足度を高めているイタリアのフィネコバンクなどを保有しました。また、期中には保険金支払いや与信管理などに利用されるビッグデータ分析ツールを提供するジャーシー籍の英国企業エクスペリアンや、クラウド・ベースの会計自動化ソフトウェアを提供する米国のブラックラインなどを新規に組み入れました。一方、米国の資産運用会社ブラックロックやオンライン・ブローカーのTDアメリトレード・ホールディングなど、低金利環境で収益を上げにくい企業については売却しました。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■ ファンドマネージャーのコメント

※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

■ 今後の見通しおよび運用方針

グローバル株式市場は、地政学リスクなどからボラティリティが高まる可能性もありますが、フィンテック企業の中長期的な成長見通しに変わりはありません。各国中央銀行、中でもFRBは2018年後半にリスク回避を招いた金融引締めから金融緩和的な姿勢に方向転換し、株式市場を下支えしています。また、同じく2018年後半に懸念された中国経済の減速についても、中国政府は軟着陸させることが可能であるとみています。しかしながら、米中の通商協議の行方は依然として不透明で、当面投資家のセンチメントに影響を与えることも考えられます。当ファンドは、そのような状況を想定しており、仮に株式市場が再び下落するようなことがあっても、既存の組入銘柄を割安な水準で買い増す好機であると考えています。

米国のデジタル決済分野では大型合併が相次いで発表されています。グローバル・ペイメントはトータル・システム・サービスを、ファイサーブはファースト・データを、FISはワールドペイをそれぞれ買収することで合意したと発表しました。これらの買収により、規模のメリットのみならず、オンラインおよび実店舗でのビジネス向けにフルスペックの決済ソリューションを提供することが可能となり、それはフィンテック企業にとって戦略的に重要な意味を持ちます。フィンテック業界全体にわたるM&A活発化の動きは、株価の下押しリスクを低減し、長期的には合併によるコスト削減により収益成長率にもプラスに働くと思われれます。

フィンテックは、金融業務の効率性を高めるだけのものではなく、最新のIT技術を用いた新たな金融サービスであり、サービスの広がりと共に市場が大きく拡大していく革命です。この動きはこれからさらに本格化していき、10年以上続く成長市場になっていくと予想しています。長期トレンドを捉える成長企業に投資することにより、ファンドの中長期的な成長をめざしてまいります。

また、「為替ヘッジあり」の保有する実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行います。

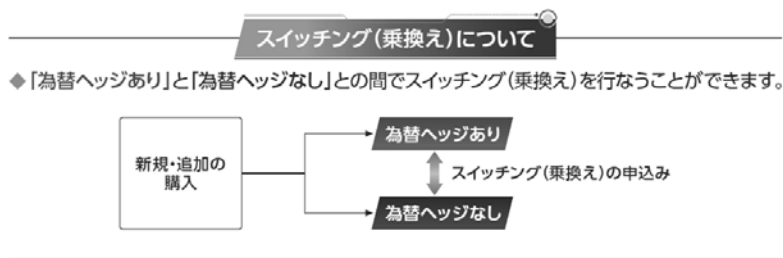
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

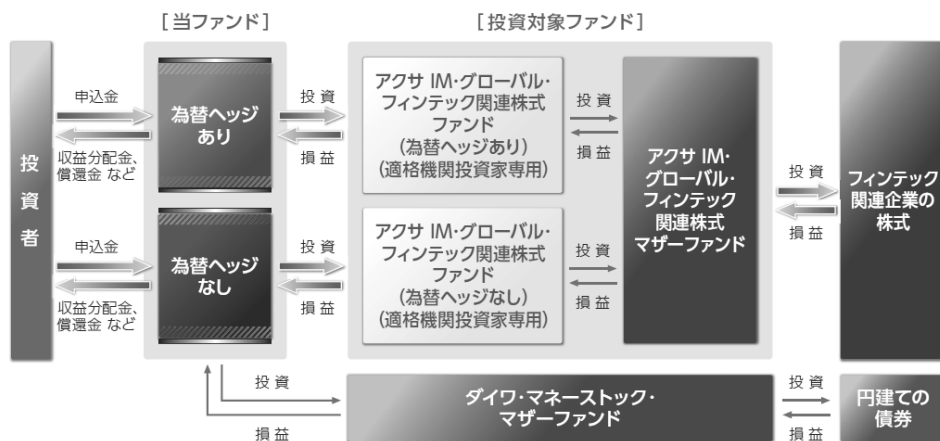
日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
- 株式の運用はアクサ・インベストメント・マネージャーズが行ないます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
為替ヘッジあり
 - 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
(注)一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。**為替ヘッジなし**
 - 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。



- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、フィンテック関連企業の株式に投資します。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ワールド・フィンテック革命ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | |
|---------------------|--|---|
| | 料率等 | 費用の内容 |
| 購入時手数料 | 販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24% (税抜 3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。 | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 | — |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | |
| | 料率等 | 費用の内容 |
| 運用管理費用 (信託報酬) | 年率 1.2096% (税抜 1.12%) | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。 |
| 投資対象とする 投資信託証券 | 年率 0.56268% (税抜 0.521%) | 投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 |
| 実質的に負担する 運用管理費用 | 年率 1.77228% (税込) 程度 | |
| その他の費用・ 手数料 | (注) | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。